



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション  
コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 永井 賢治  
(氏名) 伊藤 威広  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
TEL 0594-31-6668

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,740	2.3	56	—	16	—	7	—
27年3月期	4,631	8.7	△69	—	△134	—	△141	—

(注) 包括利益 28年3月期 0百万円 (—%) 27年3月期 △58百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.63	—	1.1	0.3	1.2
27年3月期	△11.75	—	△20.7	△2.3	△1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,277	686	12.6	55.06
27年3月期	5,584	686	11.7	54.27

(参考) 自己資本 28年3月期 664百万円 27年3月期 655百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	380	△46	△315	351
27年3月期	△287	△16	150	337

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	1.9	40	42.2	15	203.4	8	251.9	0.66
通期	4,800	1.3	90	59.2	40	141.1	20	164.0	1.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	12,090,000 株	27年3月期	12,090,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	42,895 株	27年3月期	38,087 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,049,930 株	27年3月期	12,053,818 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	139	0.2	27	13.7	22	22.1	14	—
27年3月期	139	△5.0	24	△3.0	18	22.5	△28	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.19	—
27年3月期	△2.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	1,187	953	953	80.3	79.10	79.10	79.10	
27年3月期	1,192	945	945	79.3	78.37	78.37	78.37	

(参考) 自己資本 28年3月期 953百万円 27年3月期 945百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に雇用情勢や企業業績が改善する中で、設備投資の増加等により全体としては緩やかな回復基調が続きました。また、米国では好調な個人消費と、ドル高の是正により堅調な景気が持続しています。しかしながら、中国をはじめとするアジア諸国経済の減速や下振れ、原油価格の下落、平成28年に入ってから円高・株安等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ステンレス製管継手の製造販売を主力事業とする当社グループを取り巻く環境につきましては、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、足元の国内需要は依然として本格的な回復には至っておらず、企業間競争の厳しい状況が続いております。

このような状況下で、汎用品を中心とした流通問屋向け販売につきましては、期中を通じ伸び悩みましたが、造船案件を中心とした物件の確実な取り込みにより一定の売上高を確保することができました。収益につきましては、高採算の特殊材継手案件の受注、生産性の向上および前期の赤字要因でありましたニッケル価格の低下と第4四半期に入ってからドル高の是正により仕入コストが低減し改善いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,740百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べて売上高が増加したことと、売上総利益率が1.8ポイント改善し16.6%となったことによりまして、前連結会計年度比103百万円増加し、787百万円となりました。営業利益は56百万円（前連結会計年度は営業損失69百万円）、経常利益は16百万円（前連結会計年度は経常損失134百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失141百万円）となり、僅かではありますが黒字に転じることができました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの2年間いずれも90%を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

## (今後の見通し)

ステンレス製管継手業界においては、次期（平成29年3月期）についても本格的な需要の回復は期待できず、不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、当社グループは当面見込まれる造船案件の確保、新規先の開拓、特殊材質案件の受注拡大、並びに工程管理の改善等による生産性向上に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,800百万円、営業利益90百万円、経常利益40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フロー状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、5,277百万円となりました。これは主に、現金及び預金が41百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が81百万円、たな卸資産が192百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、4,591百万円となりました。これは主に、長期借入金が114百万円増加しましたが、短期借入金が362百万円、社債が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、686百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益7百万円を計上したことにより増加したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期 (第7期)	平成27年3月期 (第8期)	平成28年3月期 (第9期)
自己資本比率 (%)	12.9	11.7	12.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.7	11.7	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.3	—	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	—	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の337百万円から当期中に13百万円増加した結果、当連結会計年度末は351百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、380百万円(前連結会計年度は287百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少81百万円、たな卸資産の減少192百万円によりそれぞれ資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、46百万円(前連結会計年度は16百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、315百万円(前連結会計年度は150百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入による収入260百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の減少362百万円、長期借入金の返済による支出131百万円、社債の償還による支出68百万円によりそれぞれ資金が減少したものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら当期末の配当につきましては、見送りとさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、企業価値の向上および収益体質の改善に向け、さらなる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、今後の経営環境も極めて不透明なことから、現時点では当面見送りとさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

#### ① ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業が90%以上占めているため、国内は基より国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 為替の変動

当社グループは製品の一部について海外OEM調達を行っており、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

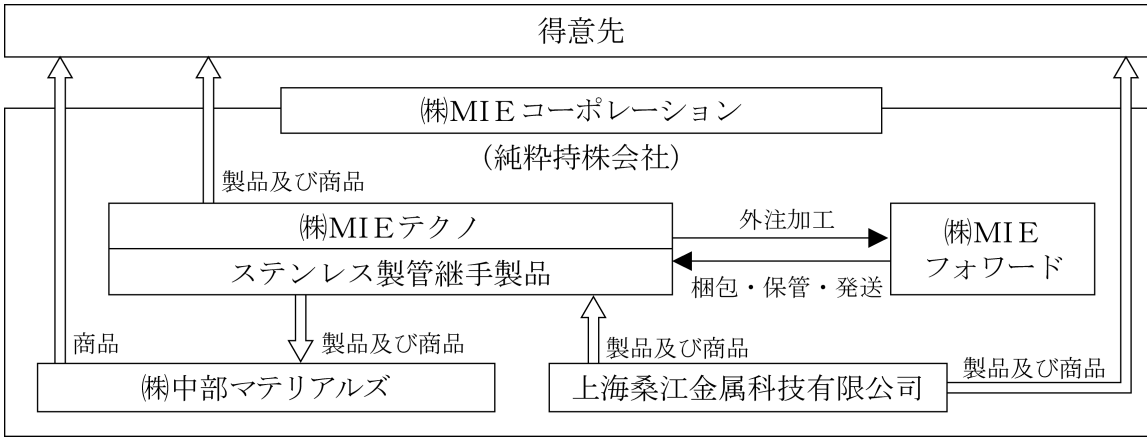
なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合が

あります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社で構成され、主な事業内容は、ステンレス製管継手製品の製造、加工、販売であります。

平成28年3月31日現在の事業系統図は以下のとおりです。



(注) 上記M I Eテクノ以下4社は、連結子会社であります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1. 変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応 2. 全社一丸となった経営 を平成28年度の経営の基本方針としております。厳しい経営環境の中、グループ一丸となった取り組みにより新中期経営計画初年度の目標を達成し、黒字体質への変革を図り持続的発展を遂げることを目指します。

また当社グループは、①顧客・市場から評価される経営品質の創造 ②グループの成長・発展を目指す一体経営の実践 ③株主・社員・社会への調和のとれた成果還元 を経営理念としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も継続する厳しい経営環境に対処すべく、平成26年4月から新たな中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE」をスタートさせました。計画の最終年にあたる平成29年3月期には、売上高4,800百万円、売上総利益820百万円、売上総利益率17.1%、経常利益40百万円を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年度は、平成26年度からスタートした中期経営計画の最終年度にあたります。この計画は、『CHANGE & CHALLENGE～変革への挑戦』を基本方針として社会の変革ニーズに積極的に対応し、黒字体質への変革を図るということを狙いに進めてきております。総仕上げである今年度は、新組織の機能を十分に発揮し、これまで取り組んできた変革を更に推進、実現させ、売上・収益計画の達成という形で結実させ、平成29年度から始まる新中期経営計画に力強くつなげられるよう次の課題を重点的に取り組んでまいります。

①造船案件の確保、新規先の開拓、特殊材質案件の受注拡大等により売上高、収益額の拡大を図ること。

(ご参考)

中核企業(株)M I Eテクノの造船案件の実績と平成29年3月期受注見込額は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 受注見込額
一般船	225	289	179
LNG船	188	533	521
合計	413	822	700

- ②受注、即納体制の確立、生産工程管理の徹底及び海外調達品の一部内製化等により生産性向上を図ること。
- ③海外OEM先の指導強化、社内品質教育の推進等によりM I Eブランド堅持を図ること。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	343,721	384,778
受取手形及び売掛金	1,193,908	1,112,257
有価証券	27,090	-
たな卸資産	919,242	726,256
その他	37,947	36,338
貸倒引当金	△2,955	△3,245
流動資産合計	2,518,956	2,256,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	322,641	300,679
機械装置及び運搬具(純額)	105,663	97,980
土地	2,435,609	2,435,609
リース資産(純額)	26,622	24,025
その他(純額)	7,948	9,840
有形固定資産合計	2,898,484	2,868,136
無形固定資産		
ソフトウェア	526	1,624
リース資産	3,551	2,334
その他	3,911	3,692
無形固定資産合計	7,989	7,651
投資その他の資産		
投資有価証券	91,185	79,276
会員権	19,270	19,270
その他	56,268	55,093
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	158,824	145,740
固定資産合計	3,065,299	3,021,528
繰延資産		
創立費	179	85
繰延資産合計	179	85
資産合計	5,584,435	5,277,998



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,686	615,148
短期借入金	2,938,409	2,576,018
1年内返済予定の長期借入金	106,670	120,060
1年内償還予定の社債	68,000	52,000
リース債務	12,612	14,110
未払金	56,795	34,884
未払法人税等	5,397	14,749
賞与引当金	10,974	10,115
設備関係支払手形	2,059	3,119
その他	39,505	62,076
流動負債合計	3,849,110	3,502,280
固定負債		
社債	146,000	94,000
長期借入金	154,560	269,403
リース債務	18,999	13,789
繰延税金負債	6,107	5,062
再評価に係る繰延税金負債	595,928	581,565
退職給付に係る負債	80,265	80,275
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	27,572	25,630
固定負債合計	1,048,843	1,089,137
負債合計	4,897,953	4,591,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△1,118,199	△1,110,624
自己株式	△3,972	△4,211
株主資本合計	△395,772	△388,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,755	3,360
土地再評価差額金	1,006,021	1,020,383
為替換算調整勘定	31,071	28,050
その他の包括利益累計額合計	1,049,847	1,051,794
非支配株主持分	32,406	23,222
純資産合計	686,481	686,580
負債純資産合計	5,584,435	5,277,998

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,631,864	4,740,693
売上原価	3,947,703	3,953,401
売上総利益	684,160	787,292
販売費及び一般管理費	753,308	730,772
営業利益又は営業損失(△)	△69,147	56,519
営業外収益		
受取利息	141	222
受取配当金	3,578	2,647
設備賃貸料	5,461	4,767
受取保険金	-	5,463
補助金収入	-	14,310
その他	1,912	1,947
営業外収益合計	11,094	29,357
営業外費用		
支払利息	43,178	42,277
手形売却損	13,337	14,269
為替差損	4,451	5,210
その他	15,132	7,527
営業外費用合計	76,100	69,285
経常利益又は経常損失(△)	△134,153	16,592
特別利益		
固定資産売却益	526	1,722
特別利益合計	526	1,722
特別損失		
固定資産処分損	-	952
投資有価証券評価損	-	845
特別損失合計	-	1,797
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133,627	16,516
法人税、住民税及び事業税	7,227	13,369
法人税等調整額	-	3,461
法人税等合計	7,227	16,830
当期純損失(△)	△140,855	△313
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	782	△7,888
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△141,637	7,574

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△140,855	△313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,136	△9,394
土地再評価差額金	62,422	14,362
為替換算調整勘定	10,744	△4,315
その他の包括利益合計	82,303	652
包括利益	△58,551	338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△62,557	9,521
非支配株主に係る包括利益	4,005	△9,183

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	△976,562	△3,810	△253,973
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△141,637		△141,637
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△141,637	△162	△141,799
当期末残高	500,000	226,400	△1,118,199	△3,972	△395,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,619	943,598	23,549	970,767	28,400	745,194
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△141,637
自己株式の取得						△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,136	62,422	7,521	79,080	4,005	83,086
当期変動額合計	9,136	62,422	7,521	79,080	4,005	△58,713
当期末残高	12,755	1,006,021	31,071	1,049,847	32,406	686,481

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	△1,118,199	△3,972	△395,772
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,574		7,574
自己株式の取得				△238	△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,574	△238	7,335
当期末残高	500,000	226,400	△1,110,624	△4,211	△388,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,755	1,006,021	31,071	1,049,847	32,406	686,481
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						7,574
自己株式の取得						△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,394	14,362	△3,020	1,947	△9,183	△7,236
当期変動額合計	△9,394	14,362	△3,020	1,947	△9,183	99
当期末残高	3,360	1,020,383	28,050	1,051,794	23,222	686,580

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△133,627	16,516
減価償却費	58,178	63,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	281	290
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,562	△859
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,046	9
受取利息及び受取配当金	△3,719	△2,869
支払利息	43,178	42,277
投資有価証券評価損益(△は益)	-	845
固定資産処分損益(△は益)	△526	△769
売上債権の増減額(△は増加)	△117,036	81,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,195	192,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,168	6,461
長期未払金の増減額(△は減少)	△6,242	△1,942
その他	19,723	26,568
小計	△243,667	424,938
利息及び配当金の受取額	3,719	2,869
利息の支払額	△42,908	△40,855
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,038	△5,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287,894	380,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△38,830	△38,830
定期預金の払戻による収入	38,830	38,830
有形固定資産の取得による支出	△9,376	△46,475
有形固定資産の売却による収入	655	1,269
投資有価証券の取得による支出	△2,727	△2,835
長期貸付けによる支出	-	△1,090
長期貸付金の回収による収入	498	776
その他	△5,903	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,854	△46,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	277,509	△362,391
長期借入れによる収入	140,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△187,371	△131,767
社債の償還による支出	△66,000	△68,000
自己株式の取得による支出	△162	△238
その他	△13,319	△13,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,656	△315,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,744	△4,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,347	13,965
現金及び現金同等物の期首残高	481,328	337,981
現金及び現金同等物の期末残高	337,981	351,947

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)M I Eテクノ

(株)M I Eフォワード

(株)中部マテリアルズ

上海桑江金属科技有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海桑江金属科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 重要な会計方針

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

## ②たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)

(リース資産を除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

- b. 平成19年4月1日以降に取得したものの  
定率法によっております。

- ②無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 繰延資産の処理方法  
創立費 5年間の均等償却を行っております。
- (4) 重要な引当金の計上方法
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。
- ③退職給付に係る負債 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務のに基づき計上しております。  
但し、連結子会社1社では平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠金制度へ移行しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成13年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △782,095千円
- (8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,256,541千円
(2) 担保に供している資産	土地	2,433,842千円
	建物及び構築物	258,902千円
	機械装置及び運搬具	48,019千円
担保に係る債務	短期借入金	2,285,918千円
	1年内返済予定の長期借入金	32,800千円



	長期借入金	22,500千円
	割引手形	656,947千円
(3) 受取手形割引高		836,410千円
手形裏書譲渡高		90,451千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	12,090,000株
(2) 当連結会計年度末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	42,895株

## (セグメント情報)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額	55円 6銭
(2) 1株当たり当期純利益	0円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	7,574千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,574千円
普通株式の期中平均株式数	12,049,930株

## (重要な後発事象)

## 連結子会社の異動による連結範囲の変更

平成27年12月16日の連結子会社である上海桑江金属科技有限公司の董事会の増資の決議に基づき、平成28年3月31日に合弁パートナー台湾金日実業股份有限公司からの増資の払い込みが完了しました。この結果、平成28年4月1日から始まる連結会計年度以降、当社の連結子会社から持分法適用会社に異動することになります。

## 1. 連結子会社の増資に伴う異動の理由

当社の連結子会社である上海桑江金属科技有限公司(当社グループ企業の中核企業である株式会社M I Eテクノの子会社)は、当社グループの海外での事業展開における重要な拠点として金日実業股份有限公司との合弁契約に基づき設立した合弁会社であり、親会社である株式会社M I Eテクノ向けに継手製品を中心に低コスト商品の提供及び日系企業向け工場プラント配管システムなどの販売推進をしております。

今後、更なる事業発展のために、NC旋盤など生産設備の増強のための資金調達として増資をすることになり、増資資金全額を金日実業股份有限公司が引き受けることで合意に至ったものであります。

今回の増資により上海桑江金属科技有限公司は、当社の連結子会社から持分法適用会社に異動することになりますが、引き続き株式会社M I Eテクノが技術提供を行うなど、金日実業股份有限公司との協働運営により生産拡大、販売増強を図るものであり、当社グループの更なる発展に寄与するものと考えております。なお、今回、金日実業股份有限公司が増資額全額を引き受けることにより、董事長は、永井賢治から金日実業股份有限公司の総経理である李麟添に交代し、総経理も金日実業股份有限公司からの派遣になり、現総経理の宮田宗治は副総経理に就任することで合意を得ております。

## 2. 異動する子会社(上海桑江金属科技有限公司)の概要

(1) 名称	: 上海桑江金属科技有限公司 (SHANGHAI SANGJIANG JINSHU KEJI)
(2) 代表者	: 董事長 李 麟添
(3) 所在地	: 上海市松江区葉榭鎮車亭公路1296
(4) 設立年月日	: 平成23年7月25日
(5) 主な事業内容	: 配管部材、継手製品、周辺機器製造、販売
(6) 資本金	: 100,000,000円
(7) 出資割合	: 株式会社M I Eテクノ 70% 金日実業股份有限公司 30%

## (8) 上場会社と当該会社との関係

資本関係 当社は、株式会社M I Eテクノに100%出資しており株式会社M I Eテクノが上海桑江金属科技有限公司に70%出資しています。

人的関係 董事に当社代表取締役永井賢治、取締役竹浦修が就任。

取引関係 特筆すべき取引関係はありません。

## (9) 最近事業年度における業績の状況

(単位：千円)

決算期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
売上高	14,046	6,626	3,465
営業利益	▲713	334	▲1,218
計上利益	▲1,027	73	▲1,148
当期利益	▲1,027	73	▲1,148
総資産	5,824	4,867	3,732
純資産	4,722	4,796	3,647

## 3. 追加出資（増資）の内容

- (1) 追加出資前の出資割合 : 株式会社M I Eテクノ 70%  
金日実業股份有限公司 30%
- (2) 追加出資の金額 : 金日実業股份有限公司 60,000,000円
- (3) 追加出資後の資本金の額 : 160,000,000円
- (4) 追加出資後の出資割合 : 金日実業股份有限公司 56.25%  
株式会社M I Eテクノ 43.75%
- (5) 出資振込日 : 平成28年3月31日

## 4. 増資の引受先の概要

## (1) 金日実業股份有限公司

1978年7月設立

台湾台北市中正区紹興南街5

金属貯蔵タンク、貯水、オイル、ガスの金属容器、配管部材製造

金日実業グループ企業 傘下5社 (台湾1社 中国3社 インドネシア1社)

売上：960,000千NT\$ 資本金：150,000千NT\$ 従業員数：280人

## 5. 連結業績に与える影響

当期の連結業績に与える影響はありません。

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,137	34,739
前払費用	1,618	1,749
その他	1,018	141
流動資産合計	31,775	36,630
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	45,768	36,607
関係会社株式	1,114,707	1,114,707
投資その他の資産合計	1,160,475	1,151,314
固定資産合計	1,160,475	1,151,314
資産合計	1,192,251	1,187,945
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	99,400	94,600
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	6,156	4,730
未払費用	816	491
未払法人税等	2,445	7,417
賞与引当金	664	395
預り金	-	30,721
その他	971	-
流動負債合計	148,452	176,355
固定負債		
社債	95,000	57,000
繰延税金負債	3,259	623
固定負債合計	98,259	57,623
負債合計	246,712	233,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△148,761	△134,414
利益剰余金合計	△148,761	△134,414
自己株式	△1,888	△2,127
株主資本合計	938,453	952,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,085	1,405
評価・換算差額等合計	7,085	1,405
純資産合計	945,539	953,966
負債純資産合計	1,192,251	1,187,945

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料	139,305	139,521
営業収益合計	139,305	139,521
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	38,274	40,495
給料手当及び賞与	29,703	26,107
賞与引当金繰入額	327	322
福利厚生費	8,310	7,332
旅費及び通信費	1,573	1,463
地代家賃	937	942
支払手数料	28,478	27,281
その他	7,215	7,728
販売費及び一般管理費合計	114,821	111,674
営業利益	24,484	27,846
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	1,060	1,074
その他	241	161
営業外収益合計	1,301	1,235
<b>営業外費用</b>		
支払利息	744	704
社債利息	1,279	915
支払手数料	4,839	4,800
その他	364	-
営業外費用合計	7,228	6,419
経常利益	18,557	22,662
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	845
関係会社株式評価損	43,726	-
特別損失合計	43,726	845
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△25,168	21,817
法人税、住民税及び事業税	2,882	7,470
法人税等合計	2,882	7,470
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,051	14,346

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△120,710	△120,710
当期変動額						
当期純損失(△)					△28,051	△28,051
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△28,051	△28,051
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△148,761	△148,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,726	966,667	988	988	967,656
当期変動額					
当期純損失(△)		△28,051			△28,051
自己株式の取得	△162	△162			△162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,096	6,096	6,096
当期変動額合計	△162	△28,213	6,096	6,096	△22,117
当期末残高	△1,888	938,453	7,085	7,085	945,539

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△148,761	△148,761
当期変動額						
当期純利益					14,346	14,346
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	14,346	14,346
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△134,414	△134,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,888	938,453	7,085	7,085	945,539
当期変動額					
当期純利益		14,346			14,346
自己株式の取得	△238	△238			△238
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△5,680	△5,680	△5,680
当期変動額合計	△238	14,107	△5,680	△5,680	8,427
当期末残高	△2,127	952,561	1,405	1,405	953,966

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。